

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	363,000	198,000	5,000	0	//////	315,000	27,000	908,000	0	0	0	27,000	908,000
	JICA契約分	4,215,000	287,000	76,000	2,482,000	49,428,000	0	1,695,000	58,183,000	0	0	0	1,695,000	58,183,000
	計	4,578,000	485,000	81,000	2,482,000	49,428,000	315,000	1,722,000	59,091,000	0	0	0	1,722,000	59,091,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	37,340	361	37,701	0	0	0	361	37,701
	JICA契約分	4,186,000	130,000	18,000	2,450,000	49,428,000	0	1,686,360	57,898,360	0	0	0	1,686,360	57,898,360
	計	4,186,000	130,000	18,000	2,450,000	49,428,000	37,340	1,686,721	57,936,061	0	0	0	1,686,721	57,936,061
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	363,000	198,000	5,000	0	//////	277,660	26,639	870,299	0	0	0	26,639	870,299
	JICA契約分	29,000	157,000	58,000	32,000	0	0	8,640	284,640	0	0	0	8,640	284,640
	計	392,000	355,000	63,000	32,000	0	277,660	35,279	1,154,939	0	0	0	35,279	1,154,939

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	58,183,000	58,182,640			57,898,360	284,280
						0
						0
						0
						0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（瀋陽電機）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Shengyang Electric Motor Works) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	柳川 達吉	総支出経費	51,141,661 円
		所属	株式会社サイエス チーフコンサルタント	調査の種類	本格
	調査団員数	8 名	計画申請	6年 6月 23日 国協(鈹調)第 4 -124号	
	現地調査期間	6年 7月12日～ 6年 8月 1日	計画承認	6年 8月 18日 6通第 975 号	
	報告書説明期間	6年12月 6日～ 6年12月14日	調査完了日	6年 3月 3日	
使用コンサルタント名		株式会社サイエス (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 垣内 大輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、上海市にある上海送風機工場の工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、生産工程の改善、新製品の開発技術手法の向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

本件は、平成5年11月に実施された事前調査において締結された実施細則に基づいて行われた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 近代化の目標を次のように設定した。

- ①2000年に200万KWの生産高を達成する。
- ②Jシリーズ(旧型の交流電動機)から新型のYシリーズへの移行。
- ③生産管理、財務管理の近代化を通じ、経営管理面で中国国営企業のモデルを目指す。
- ④近代化設備の導入を図る。

2) これに対し次の近代化計画を提言した。

- ①生産工程、生産管理、財務管理の推進。
- ②近代化設備の導入(設備費用1.117億元)。

(3) その他(今後の見通し等)

平成6年度にて案件を完了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	215,000	7,000	222,000	0	0	0	7,000	222,000
	JICA契約分	3,635,000	198,000	0	969,000	44,820,000	0	1,489,000	51,111,000	0	0	0	1,489,000	51,111,000
	計	3,635,000	198,000	0	969,000	44,820,000	215,000	1,496,000	51,333,000	0	0	0	1,496,000	51,333,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	30,780	221	31,001	0	0	0	221	31,001
	JICA契約分	3,635,000	198,000	0	969,000	44,820,000	0	1,488,660	51,110,660	0	0	0	1,488,660	51,110,660
	計	3,635,000	198,000	0	969,000	44,820,000	30,780	1,488,881	51,141,661	0	0	0	1,488,881	51,141,661
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	184,220	6,779	190,999	0	0	0	6,779	190,999
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	340	340	0	0	0	340	340
	計	0	0	0	0	0	184,220	7,119	191,339	0	0	0	7,119	191,339

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
㈱サイエス	51,111,000	51,110,660			51,110,660	0
						0
						0
						0
						0

国名	中華人民共和国			総支出経費	120,600,321 円	
プロジェクト名	和	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査			調査の種類	本格
	外	A Study on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine in China				
調査団長	氏名	長濱 達也			調査の種類	本格
	所属	三井金属資源開発株式会社 調査役				
調査団員数	31名 (直営分1名を含む)			計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
現地調査期間	平成6年7月4日～平成6年8月24日			計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	平成6年10月17日～平成6年10月31日					
報告書説明期間	平成7年1月16日～平成7年1月25日			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名	三井金属資源開発(株)/同和工営(株) (業務実施契約)			担当	資源開発調査課 神 公 明	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

徳興鉱山の鉱廃水発生の実況を把握した上で、対策の優先されるべきポイントを抽出し、実効性のある廃水処理計画を立案・策定し既存廃水処理施設の改善計画及び新規廃水処理場の建設計画にかかる概念設計を行うことを目的とし、平成6年度は以下の調査を行った。

第4段階 廃水処理の概念設計

- ・廃水処理全体計画の策定
- ・既設廃水処理施設の改善計画の策定
- ・新規廃水処理計画の概念設計
- ・最終報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最終報告書を作成し、新規廃水処理施設の処理方式として二段中和方法による酸性廃水とアルカリ廃水の混合中和法を提案した。既設廃水処理場についてはプロセス管理の強化策を提示した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了(平成7年度に最終報告書を送付した。)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	360,000	155,000	0	0	//////	352,000	27,000	894,000	0	0	0	27,000	894,000
	JICA契約分	14,953,000	1,464,000	745,000	4,405,000	95,942,000	0	3,526,000	121,035,000	0	0	0	3,526,000	121,035,000
	計	15,313,000	1,619,000	745,000	4,405,000	95,942,000	352,000	3,553,000	121,929,000	0	0	0	3,553,000	121,929,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	170,364	62,097	0	0	//////	0	0	232,461	0	0	0	0	232,461
	JICA契約分	14,953,000	1,062,000	737,000	4,405,000	95,705,000	0	3,505,860	120,367,860	0	0	0	3,505,860	120,367,860
	計	15,123,364	1,124,097	737,000	4,405,000	95,705,000	0	3,505,860	120,600,321	0	0	0	3,505,860	120,600,321
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	189,636	92,903	0	0	//////	352,000	27,000	661,539	0	0	0	27,000	661,539
	JICA契約分	0	402,000	8,000	0	237,000	0	20,140	667,140	0	0	0	20,140	667,140
	計	189,636	494,903	8,000	0	237,000	352,000	47,140	1,328,679	0	0	0	47,140	1,328,679

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三井金属資源開発(株)、同和工営(株)	121,035,000	121,034,270	—	—	120,367,860	666,410 -121,034,270
						0
						0
						0
						0

国名	インドネシア共和国		
プロジェクト名	和	インドネシア共和国法定計量制度振興計画調査 本格調査	
	英	Study on the Development of Legal Metrology System in the Republic of Indonesia	
調査団長	氏名	佐々木 隆一	総支出経費 25,678,780 円
	所属	財団法人 日本品質保証機構 常務理事	調査の種類 本格
調査団員数	4 名		計画申請 6年 6月 23日 国協(鉦調)第 4-124号
調査団	現地調査期間		計画承認 6年 8月 18日 6通第 975号
	報告書説明期間	平成6年 9月11日 ~ 平成6年 9月22日	調査完了日 7年 3月 31日
使用コンサルタント名	財団法人 日本品質保証機構 常務理事	(業務実施契約)	担当 工業開発調査課 飯田 鉄二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 要請の背景・経緯
 インドネシア共和国においては、商工業の急速な発展に伴いこれら発展を支える計量・計測分野におけるサービスの拡充、特に下記分野の改善・強化が求められている。
 ①計量法に基づく検査制度の拡充・改善
 ②検査・研究員の能力向上
 ③計量研究所(中央及び地方支所)の設備・機能の強化
 かかる状況の中JICAは上記項目からなる開発調査の非公式要請を受けて、92年8月にプロジェクト選定確認調査団を派遣し先方関係機関と要請内容等について協議を行った。
 この結果、当国における計量制度は国際単位系(SI)へ近づくために努力中でありわが国の計量研究所との国際交流も図っているが、要員、検査機材、研究能力等で更に強化拡充を図る必要があり、本件に対する協力はイ国に対する技術協力として有益と判断された。
 平成5年1月に実施した予備調査に基づき、同年3月の事前調査においてS/Wの締結を行った。

2) プロジェクトの概要
 イ国における法定計量制度・機能の現状を把握し、下記項目に重点を置いた計量制度振興のためのマスタープランを策定する。
 ①計量法に基づく検査制度の拡充・改善
 ②検査・研究員の能力向上
 ③計量研究所(中央及び地方支所)の設備・機能の強化

平成6年度
 (5) 国内作業
 ① 現地調査結果及び入手資料の分析
 ② ドラフト・ファイナルレポートの作成及びインドネシア側への送付
 (4) 報告書説明
 ① ドラフト・ファイナルレポートの説明・協議
 ② インドネシア側コメントの入手、議事録署名
 (5) ファイナルレポートの作成
 ① ドラフト・ファイナルレポートの修正
 ② 印刷・製本
 ③ ファイナルレポートの提出

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度においては、平成7年9月にドラフトファイナルレポートの説明・協議を行い、これまでの調査内容が調査報告書にまとめられた。
 本調査によって提言された法定計量制度振興計画の概要は以下の通りである。
 ①計量法の改訂、明確化。
 ②計量整備計画
 ③検定技術者要員計画
 ④研究所計画
 ⑤運用計画

(3) その他(今後の見通し等)

本調査は平成6年度にて終了。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	295,000	164,000	0	0	////	310,000	24,000	793,000	0	0	0	24,000	793,000
	JICA契約分	1,536,000	123,000	180,000	4,860,000	17,942,000	0	740,000	25,381,000	0	0	0	740,000	25,381,000
	計	1,831,000	287,000	180,000	4,860,000	17,942,000	310,000	764,000	26,174,000	0	0	0	764,000	26,174,000
②変更額	事業団直営	0	▲152,000	0	0	////	▲226,000	▲12,000	▲390,000	0	0	0	▲12,000	▲390,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲152,000	0	0	0	▲226,000	▲12,000	▲390,000	0	0	0	▲12,000	▲390,000
③変更後額	事業団直営	295,000	12,000	0	0	////	84,000	12,000	403,000	0	0	0	12,000	403,000
	JICA契約分	1,536,000	123,000	180,000	4,860,000	17,942,000	0	740,000	25,381,000	0	0	0	740,000	25,381,000
	計	1,831,000	135,000	180,000	4,860,000	17,942,000	84,000	752,000	25,784,000	0	0	0	752,000	25,784,000
④支出実績	事業団直営	294,619	11,040	0	0	////	83,121	410	389,190	0	0	0	410	389,190
	JICA契約分	1,536,000	123,000 124,000	91,000	4,860,000	17,942,000	0	736,590	25,289,590 25,289,590	0	0	0	736,590	25,289,590 25,289,590
	計	1,830,619	135,040	91,000	4,860,000	17,942,000	83,121	737,000	25,678,780	0	0	0	737,000	25,678,780
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	381	960	0	0	////	879	11,590	13,810	0	0	0	11,590	13,810
	JICA契約分	0	▲1,000	89,000	0	0	0	3,410	91,410 91,410	0	0	0	3,410	92,410 91,410
	計	381	▲40	89,000	0	0	879	15,000	105,220	0	0	0	15,000	105,220

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 日本品質保証機構	25,381,000	25,380,230			25,289,590	90,640
						0
						0
						0
						0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No. 6-24

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	チソカン川上流揚水発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Upper Cisokan Pumped Storage Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名	松井豊	総支出経費	110,558,812 円
		所属	(株) ニュージェック	調査の種類	本格
	調査団員数		21名	計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号
	現地調査期間		8月26日 ~ 9月9日 11月1日 ~ 11月15日	計画承認	6年8月18日 6通第975号
	報告書説明期間		1月28日 ~ 2月8日	調査完了日	7年3月28日
使用コンサルタント名		(株) ニュージェック (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 歌丸恒之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ジャワ島バンドン西約30km、チフルム川支流チソカン川上流に出力1000MWの揚水発電所を開発するためのフェジビリティ調査を実施する。

平成6年度は、予備設計調査を実施し、その内容をF/Rにとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本計画は、社会環境、技術および経済性において、有利であり、次段階の詳細設計段階に進める価値がある。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年4月F/Rの送付をもって調査終了。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	504,000	213,000	0	0	//////	10,000	22,000	749,000	0	0	0	22,000	749,000
	コンサル契約分	11,264,000	1,111,000	733,000	6,085,000	88,481,000	0	3,231,000	110,905,000	0	0	0	3,231,000	110,905,000
	計	11,768,000	1,324,000	733,000	6,085,000	88,481,000	10,000	3,253,000	111,654,000	0	0	0	3,253,000	111,654,000
②変更額	事業団直営	▲31,000	▲151,000	0	0	//////	▲10,000	▲5,000	▲197,000	0	0	0	▲5,000	▲197,000
	コンサル契約分	▲46,000	0	0	0	▲46,000	0	▲3,000	▲95,000	0	0	0	▲3,000	▲95,000
	計	▲77,000	▲151,000	0	0	▲46,000	▲10,000	▲8,000	▲292,000	0	0	0	▲8,000	▲292,000
③変更後額	事業団直営	473,000	62,000	0	0	//////	0	17,000	552,000	0	0	0	17,000	552,000
	コンサル契約分	11,218,000	1,111,000	733,000	6,085,000	88,435,000	0	3,228,000	110,810,000	0	0	0	3,228,000	110,810,000
	計	11,691,000	1,173,000	733,000	6,085,000	88,435,000	0	3,245,000	111,362,000	0	0	0	3,245,000	111,362,000
④支出実績	事業団直営	472,717	61,495	0	0	//////	0	0	534,212	0	0	0	0	534,212
	コンサル契約分	11,218,000	1,082,000	0	6,085,000	88,435,000	0	3,204,600	110,024,600	0	0	0	3,204,600	110,024,600
	計	11,690,717	1,143,495	0	6,085,000	88,435,000	0	3,204,600	110,558,812	0	0	0	3,204,600	110,558,812
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	283	505	0	0	//////	0	17,000	17,788	0	0	0	17,000	17,788
	コンサル契約分	0	29,000	733,000	0	0	0	23,400	785,400	0	0	0	23,400	785,400
	計	283	29,505	733,000	0	0	0	40,400	803,188	0	0	0	40,400	803,188

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)ニュージェック	110,905,000	110,904,220	▲85,000	110,810,000	110,024,600	^{879,620} -110,904,220
						0
						0
						0
						0

No. 6-25

国名		インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	北スマトラ地方電化計画調査	
		外	Master Plan Study for Cooperative Rural Electrification in Aceh and North Sumatra	
調査団	団長	氏名	赤川正俊	
		所属	日本工管(株)	
	調査団員数	3名		
	現地調査期間			
報告書説明期間	10月31日 ~ 11月9日		調査完了日	7年1月31日
	使用コンサルタント名	日本工管株式会社 (業務実施契約)		担当
		総支出経費	17,534,549 円	
		調査の種類	本格	
		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号	
		計画承認	6年8月18日 6通第975号	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国の電化率は、1989年で31.1%と低くなっている。1979年以降は、協同組合省が電力公社による地方電化プログラムを補完する意味で、電化事業を開始している。しかし、技術的・資金的問題により、電化は進んでいない。本調査は、協同組合方式による地方電化のMVPの策定を行うこととした。調査内容は以下のとおり。

- (1) 地方電化政策・制度に関する調査
- (2) アチェ・北スマトラ州 協同組合方式地方電化マスタープラン調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

4地点について pre-feasibility 調査を行い、優先順位を決定した。結果は以下のとおりになっている。

- ① Gargor
- ② Masio
- ③ Rerebc
- ④ Oyo

(3) その他(今後の見通し等)

平成8年度無償案件で採択される見込みである。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,088,000	338,000	0	0	//////	70,000	45,000	1,541,000	0	0	0	45,000	1,541,000
	JICA契約分	979,000	132,000	0	2,759,000	12,623,000	0	495,000	16,988,000	0	0	0	495,000	16,988,000
	計	2,067,000	470,000	0	2,759,000	12,623,000	70,000	540,000	18,529,000	0	0	0	540,000	18,529,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	489,617	4,700	0	0	//////	60,355	327	554,999	0	0	0	327	554,999
	JICA契約分	979,000	124,000	0	2,759,000	12,623,000	0	494,550	16,979,550	0	0	0	494,550	16,979,550
	計	1,468,617	128,700	0	2,759,000	12,623,000	60,355	494,877	17,534,549	0	0	0	494,877	17,534,549
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	598,383	333,300	0	0	//////	9,645	44,673	986,001	0	0	0	44,673	986,001
	JICA契約分	0	8,000	0	0	0	0	450	8,450	0	0	0	450	8,450
	計	598,383	341,300	0	0	0	9,645	45,123	994,451	0	0	0	45,123	994,451

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	16,988,000	16,987,790			16,979,550	8,240 16,987,790
						0
						0
						0
						0

No. 6-26

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	ワルサムソン水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for Warsamson Hydroelectric Power Development Project		
調査団長	氏名	若月 前		総支出経費	211,718,786 円
	所属	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル		調査の種類	本格
調査団	調査団員数	16 名		計画申請	6年 6月 23日 国協(鉦調)第 4-124号
	現地調査期間	8月 1日 ~ 10月 29日 11月 13日 ~ 1月 26日 1日 31日 3日 12日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975 号
	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 31日
使用コンサルタント名		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (業務実施契約)		担当	資源開発調査 課 歌丸 恒之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

イアンジャヤ州ソロン市近くのワルサムソン川においてワルサムソン水力発電所及び送電線路を含む関係設備新設のための技術面、財政面、経済面および環境面からのフィジビリティ評価を行い、最適開発計画の策定を行うことを目的とする。

平成6年度は、電力調査、水文調査、環境調査、地質調査、地形図数化及び最適化調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

地形調査、地質調査の結果をもちに、ダムサイトを決定した。水力発電規模は、有効貯水容量2億m³が最も経済的である。

(3) その他(今後の見通し等)

PLN実施中の環境・水文調査及び電力需要予測は、尚 PLNとの調整が必要である。平成7年度は、概略設計を実施し、F/Rにとりまとめる。F/Rの提出時期は平成7年11月と予定している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	632,000	120,000	10,000	0	//////	10,000	24,000	796,000	0	0	0	24,000	796,000
	JICA契約分	14,437,000	6,533,000	441,000	0	185,482,000	0	6,207,000	213,100,000	0	0	0	6,207,000	213,100,000
	計	15,069,000	6,653,000	451,000	0	185,482,000	10,000	6,231,000	213,896,000	0	0	0	6,231,000	213,896,000
②変更額	事業団直営	▲3,000	▲107,000	▲10,000	0	//////	0	▲4,000	▲124,000	0	0	0	▲4,000	▲124,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲3,000	▲107,000	▲10,000	0	0	0	▲4,000	▲124,000	0	0	0	▲4,000	▲124,000
③変更後額	事業団直営	629,000	13,000	0	0	//////	10,000	20,000	672,000	0	0	0	20,000	672,000
	JICA契約分	14,437,000	6,533,000	441,000	0	185,482,000	0	6,207,000	213,100,000	0	0	0	6,207,000	213,100,000
	計	15,066,000	6,546,000	441,000	0	185,482,000	10,000	6,227,000	213,772,000	0	0	0	6,227,000	213,772,000
④支出実績	事業団直営	628,317	12,569	0	0	//////	0	0	640,886	0	0	0	0	640,886
	JICA契約分	14,437,000	6,186,000	0	0	184,307,000	0	6,147,900	211,077,900	0	0	0	6,147,900	211,077,900
	計	15,065,317	6,198,569	0	0	184,307,000	0	6,147,900	211,718,786	0	0	0	6,147,900	211,718,786
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	683	431	0	0	//////	10,000	20,000	31,114	0	0	0	20,000	31,114
	JICA契約分	0	347,000	441,000	0	1,175,000	0	59,100	2,022,100	0	0	0	59,100	2,022,100
	計	683	347,431	441,000	0	1,175,000	10,000	79,100	2,053,214	0	0	0	79,100	2,053,214

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)エフ・エフ・エフ・エフ・エフ・エフ	213,100,000	213,099,790			211,077,900	2,022,890 -213,099,790
						0
						0
						0
						0

No. 6-27

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	電力セクター総合エネルギー開発計画調査			
		外	The Master Plan Study of Electric Power Development of Indonesia			
調査団	団長	氏名	富舘孝夫		総支出経費	128,491,917 円
		所属	(財)エネルギー経済研究所		調査の種類	本格
	調査団員数	28名		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号	
	現地調査期間	H6.8.14 ~ H6.8.28		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間	H6.12.10 ~ H6.12.18 H7.3.13 ~ H7.3.21		調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)エネルギー経済研究所, 電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資調 課 永見 光三	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

電力セクター開発戦略のための電力開発の長期マスタープラン作成を行った。調査内容は以下のとおり。

- ① 電力タービン・発電所の開発
- ② 電力需要予測
- ③ 電力供給計画
- ④ エネルギー資源評価
- ⑤ 政策的フレームワークの策定

6年度は ドラフトファイナルレポート説明会を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エネルギー需要予測が中心に分析され、今後は最適電源開発計画の策定が必要とされている。

(3) その他(今後の見通し等)

H7.6 に ファイナルレポート 送付予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,094,000	626,000	0	0	//////	310,000	91,000	3,121,000	0	0	0	91,000	3,121,000
	JICA契約分	17,430,000	2,154,000	5,413,000	5,920,000	95,545,000	0	3,794,000	130,256,000	0	0	0	3,794,000	130,256,000
	計	19,524,000	2,780,000	5,413,000	5,920,000	95,545,000	310,000	3,885,000	133,377,000	0	0	0	3,885,000	133,377,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,390,063	124,080	0	0	//////	260,924	70	1,775,137	0	0	0	70	1,775,137
	JICA契約分	16,504,000	2,027,000	5,050,000	5,920,000	93,525,000	0	3,690,780	126,716,780	0	0	0	3,690,780	126,716,780
	計	17,894,063	2,151,080	5,050,000	5,920,000	93,525,000	260,924	3,690,850	128,491,917	0	0	0	3,690,850	128,491,917
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	703,937	501,920	0	0	//////	49,076	90,930	1,345,863	0	0	0	90,930	1,345,863
	JICA契約分	926,000	127,000	363,000	0	2,020,000	0	103,220	3,539,220	0	0	0	103,220	3,539,220
	計	1,629,937	628,920	363,000	0	2,020,000	49,076	194,150	4,885,083	0	0	0	194,150	4,885,083

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本エネルギー経済研究所	130,256,000	130,255,860	—	—	126,716,780	3,539,080 -130,255,860
						0
						0
						0
						0

No. 6-28

国名		ラオス人民民主共和国				
プロジェクト名		和	セコン川流域水力発電開発計画調査			
		外	Master Plan Study on Hydroelectric Power Development in the Se Kong Basin			
調査団	団長	氏名	手塚 徳治		総支出経費	187,348,257円
		所属	電源開発(株)		調査の種類	本格
調査団	調査団員数		20 名		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号
	現地調査期間		7月2日 ~ 7月31日		計画承認	6年8月18日 6通第975号
	報告書説明期間		2月14日 ~ 2月28日		調査完了日	7年3月31日
使用コンサルタント名		電源開発(株)、(株)ニージー、(株)パコインターナショナル(業務実施契約)			担当	資源開発調査課 歌丸恒之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオス南部のセコン川流域を対象とし、①貯蔵水カマスタープラン調査、
 ② ①で選ばれた優良3地塊のフルレジビリティ調査を行うことを目的とする。
 平成6年度は、フルF/S設計、経済・財務分析等を行い、F/R
 を作成し終了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今回フルF/Sを実施した3地塊(セコンNo4、セコンNo1、セナムノイ)
 は、技術的・経済的に有望な開発地画である。
 しかしBOTによる開発の場合、その資金調達方法、及びMII
 が提示している条件により、財務的に極めて厳しくなる。

(3) その他(今後の見通し等)

F/Rを送付する。(7年4月)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 総括表

№

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査費 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 (7)	小計 (A) (内税)	VIII 機材等費 (外税)	IX 消費税 (4)	小計 (B) (内税)	X 消費税計 (7+4)	合計 (A+B) (内税)
①計 画 額	事業団直管分	1,522,000	478,000	20,000	0	0	232,000	68,000	2,320,000	0	0	0	68,000	2,320,000
	コンサル契約分	9,269,000	619,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	0	3,616,000	124,144,000	0	0	0	3,616,000	124,144,000
	計	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,800,000	61,780,000	0	0	0	1,800,000	61,780,000
②変更・流用額	事業団直管分	▲122,000	▲86,000	▲20,000	0	0	▲9,000	▲7,000	▲244,000	0	0	0	▲7,000	▲244,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲122,000	▲86,000	▲20,000	0	0	▲9,000	▲7,000	▲244,000	0	0	0	▲7,000	▲244,000
③変更・流用後額	事業団直管分	1,400,000	392,000	0	0	0	223,000	61,000	2,076,000	0	0	0	61,000	2,076,000
	コンサル契約分	9,269,000	619,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	0	3,616,000	124,144,000	0	0	0	3,616,000	124,144,000
	計	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,800,000	61,780,000	0	0	0	1,800,000	61,780,000
④支出実績額	事業団直管分	1,399,807	319,760	0	0	0	9,300	0	1,728,867	0	0	0	0	1,728,867
	コンサル契約分	9,232,000	361,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	0	3,606,990	123,839,990	0	0	0	3,606,990	123,839,990
	計	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,799,400	61,779,400	0	0	0	1,799,600	61,779,400
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直管分	193	72,240	0	0	0	213,700	61,000	347,133	0	0	0	61,000	347,133
	コンサル契約分	37,000	258,000	0	0	0	0	9,010	304,010	0	0	0	9,010	304,010
	計	0	0	0	0	0	0	600	600	0	0	0	600	600
		37,193	330,240	0	0	0	213,700	70,610	651,743	0	0	0	70,610	651,743

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (①又は③-⑤) (内税)
電源開発(株) (株)ニュージャワ パスコ・インターナショナル	185,924,000	185,923,240			185,619,390	303,850

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,522,000	478,000	20,000	0	//////	232,000	68,000	2,320,000	0	0	0	68,000	2,320,000
	JICA契約分	9,269,000	619,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	0	3,616,000	124,144,000	0	0	0	3,616,000	124,144,000
	計	10,791,000	1,097,000	1,388,000	7,971,000	101,301,000	232,000	3,684,000	126,464,000	0	0	0	3,684,000	126,464,000
② 変更額	事業団直営	▲122,000	▲86,000	▲20,000	0	//////	▲9,000	▲7,000	▲244,000	0	0	0	▲7,000	▲244,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲122,000	▲86,000	▲20,000	0	0	▲9,000	▲7,000	▲244,000	0	0	0	▲7,000	▲244,000
③ 変更後額	事業団直営	1,400,000	392,000	0	0	//////	223,000	61,000	2,076,000	0	0	0	61,000	2,076,000
	JICA契約分	9,269,000	619,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	0	3,616,000	124,144,000	0	0	0	3,616,000	124,144,000
	計	10,669,000	1,011,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	223,000	3,677,000	126,220,000	0	0	0	3,677,000	126,220,000
④ 支出実績	事業団直営	1,399,807	319,760	0	0	//////	9,300	0	1,728,867	0	0	0	0	1,728,867
	JICA契約分	9,232,000	361,000	1,368,000	7,971,000	101,301,000	0	3,606,990	123,839,990	0	0	0	3,606,990	123,839,990
	計	10,631,807	680,760	1,368,000	7,971,000	101,301,000	9,300	3,606,990	125,568,857	0	0	0	3,606,990	125,568,857
⑤ 差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	193	72,240	0	0	//////	213,700	61,000	347,133	0	0	0	61,000	347,133
	JICA契約分	37,000	258,000	0	0	0	0	9,010	304,010	0	0	0	9,010	304,010
	計	37,193	330,240	0	0	0	213,700	70,010	651,143	0	0	0	70,010	651,143

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)、(株)ニュージェック	124,144,000	124,143,840			123,839,990	303,850 124,143,840
						0
						0
						0
						0

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,800,000	61,780,000	0	0	0	1,800,000	61,780,000
	計	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,800,000	61,780,000	0	0	0	1,800,000	61,780,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,800,000	61,780,000	0	0	0	1,800,000	61,780,000
	計	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,800,000	61,780,000	0	0	0	1,800,000	61,780,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,799,400	61,779,400	0	0	0	1,799,400	61,779,400
	計	425,000	0	0	0	59,555,000	0	1,799,400	61,779,400	0	0	0	1,799,400	61,779,400
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	600	600	0	0	0	600	600
	計	0	0	0	0	0	0	600	600	0	0	0	600	600

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)バスコインターナショナル	61,780,000	61,779,400			61,779,400	-61,779,400
						0
						0
						0
						0

国名		マレーシア国				
プロジェクト名		和	マレーシア国工業分野開発振興計画（裾野産業） 本格調査			
		外	The Study on Industrial Sector Development -Supporting Industries- in Malaysia			
調査団	団長	氏名	延原 敬		総支出経費	190,096,270 円
		所属	住友ビジネスコンサルティング株式会社東京コンサルト 事業本部 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	34 名		計画申請	6年 6月 23日 国協（鉦調）第 4 -124号	
	現地調査期間	6年6月27日～8月5日・9月25日～10月1日・11月23日～12月22日・3月16日～22日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975 号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名		住友ビジネスコンサルティング株式会社 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 垣内 大輔	

1. 計画の概要

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

マレーシア国内の部品供給産業（裾野産業）の生産技術・品質向上等により、輸入依存体質の転換を目指すサポーターイングインダストリー（自動車部品）を育成・振興するためのマスタープランを策定する。
本調査は、平成5年12月の事前調査時に署名されたS/Wに基づき実施された。

平成6年度は第5次現地調査までを実施し、インテリムレポートⅡを提出した。

2) 調査内容

本調査は2つのフェーズに分けて実施される。

フェーズⅠ－優先部品群を選定する為、自動車部品産業の現状、及び自動車部品産業の開発に対する政策・法令を調査する。

フェーズⅡ－選定された部品群につき詳細調査を行う。

(3) その他（今後の見通し等）

平成7年6月にドラフト・ファイナルレポートの現地説明を行い、8月に最終報告書を相手国宛送付する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	867,000	557,000	0	0	//////	71,000	45,000	1,540,000	0	0	0	45,000	1,540,000
	JICA契約分	21,405,000	2,767,000	125,000	2,570,000	158,350,000	0	5,557,000	190,774,000	0	0	0	5,557,000	190,774,000
	計	22,272,000	3,324,000	125,000	2,570,000	158,350,000	71,000	5,602,000	192,314,000	0	0	0	5,602,000	192,314,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	25,220	0	25,220	0	0	0	0	25,220
	JICA契約分	21,405,000	2,653,000	122,000	2,504,000	157,851,000	0	5,536,050	190,071,050	0	0	0	5,536,050	190,071,050
	計	21,405,000	2,653,000	122,000	2,504,000	157,851,000	25,220	5,536,050	190,096,270	0	0	0	5,536,050	190,096,270
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	867,000	557,000	0	0	//////	45,780	45,000	1,514,780	0	0	0	45,000	1,514,780
	JICA契約分	0	114,000	3,000	66,000	499,000	0	20,950	702,950	0	0	0	20,950	702,950
	計	867,000	671,000	3,000	66,000	499,000	45,780	65,950	2,217,730	0	0	0	65,950	2,217,730

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
住友ビジネスコンサルティング(株)	190,774,000	190,773,510			190,071,050	702,460
						0
						0
						0
						0

NO. 6 - 30

国名		モンゴル国			
プロジェクト名		和	モンゴル国石炭産業総合開発計画 (本格調査)		
		外	Study on a Comprehensive Coal and Utilization Plan in Mongolia		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	227,483,075 円
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 研究理事	調査の種類	本格
	調査団員数	32名	計画申請	6年6月23日 国協(鉱調) 第4-124号	
	現地調査期間	1st 6年7月18日~6年8月17日 9月6日~6年10月4日 6年12月13日~6年12月22日 2nd 6年8月4日~6年9月2日 6年11月22日~6年12月21日	計画承認	6年8月18日 6通第 975号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年3月22日	
使用コンサルタント名		(財)日本エネルギー経済研究所 (業務実施契約)	担当	資源開発調査課 森村 敏彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、平成5年8月30日に署名したS/Wに基づき、モンゴル主要炭田のリハビリテーション計画のフィージビリティ調査を実施すると共に、新炭田の開発計画及び発電所及び発電所の新設、省エネ対策、石炭輸送、環境対策等を含めた石炭利用計画を策定する事により、石炭産業の総合的な開発計画を策定するものである。今年度は以下の項目について調査した。

First Part (既存炭鉱リハビリテーション計画)

- ①環境調査
 - ・リハビリ調査炭鉱における環境影響調査
- ②投資額、操業コスト調査
 - ・リハビリ調査炭鉱における投資額と操業費の算定
- ③財務・経済分析
 - ・リハビリ調査炭鉱における財務・経済分析

The Second Part (効果的な石炭開発利用計画)

Phase1(石炭の需給予測)

- ①資料等収集
- ②石炭の需要ポテンシャル
- ③石炭供給能力(炭量、炭質)
- ④石炭需要・供給予測

Phase2(石炭開発利用計画と概念的実行計画)

- ①炭鉱開発計画
- ②石炭利用計画
- ③石炭関連施設に対する省エネルギー計画
- ④石炭関連施設に対する環境対策

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ・1st Part: プロGRESS・インテリムレポート提出協議
- ・2nd Part: プロGRESSレポート提出協議

1st Partについては、リハビリ対象炭鉱(ハガヌル・シリン)について、リハビリ計画を立て、財務・経済分析を行った。
2nd Partについては、協議の結果、新規炭鉱開発で新たに検討すべき地点が取り上げられた。

(3) その他(今後の見通し)

平成7年度も引き続き本格調査を継続し、9月O/F/R予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	394,000	116,000	556,000	0	//////	10,000	33,000	1,109,000	0	0	0	33,000	1,109,000
	JICA契約分	19,012,000	3,612,000	222,000	1,603,000	195,676,000	0	6,604,000	226,729,000	0	0	0	6,604,000	226,729,000
	計	19,406,000	3,728,000	778,000	1,603,000	195,676,000	10,000	6,637,000	227,838,000	0	0	0	6,637,000	227,838,000
②変更額	事業団直営	0	▲96,000	▲4,000	0	//////	0	▲3,000	▲103,000	0	0	0	▲3,000	▲103,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲96,000	▲4,000	0	0	0	▲3,000	▲103,000	0	0	0	▲3,000	▲103,000
③変更後額	事業団直営	394,000	20,000	552,000	0	//////	10,000	30,000	1,006,000	0	0	0	30,000	1,006,000
	JICA契約分	19,012,000	3,612,000	222,000	1,603,000	195,676,000	0	6,604,000	226,729,000	0	0	0	6,604,000	226,729,000
	計	19,406,000	3,632,000	774,000	1,603,000	195,676,000	10,000	6,634,000	227,735,000	0	0	0	6,634,000	227,735,000
④支出実績	事業団直営	393,317	19,672	551,320	0	//////	0	136	964,445	0	0	0	136	964,445
	JICA契約分	19,012,000	3,537,000	222,000	1,474,000	195,676,000	0	6,597,630	226,518,630	0	0	0	6,597,630	226,518,630
	計	19,405,317	3,556,672	773,320	1,474,000	195,676,000	0	6,597,766	227,483,075	0	0	0	6,597,766	227,483,075
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	683	328	680	0	//////	10,000	29,864	41,555	0	0	0	29,864	41,555
	JICA契約分	0	75,000	0	129,000	0	0	6,370	210,370	0	0	0	6,370	210,370
	計	683	75,328	680	129,000	0	10,000	36,234	251,925	0	0	0	36,234	251,925

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本エネルギー経済研究所	226,729,000	226,728,750			226,518,630	210,120 -226,738,760
						0
						0
						0
						0

NO. 6 - 3/

国名	フィリピン共和国				
プロジェクト名	和	フィリピン共和国マラヤ発電所信頼度向上計画 (本格調査)			
	外	Feasibility Study on Malaya Power Plant Reliability Improvement Project in Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	小川 晃正	総支出経費	125,841,804 円
		所属	西日本技術開発(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	23名	計画申請	6年 6月 23日 国協(鉱調) 第 4-124号	
	現地調査期間	平成6年 8月31日~平成6年 9月29日 平成6年 11月30日~平成6年 12月14日	計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間	平成7年 2月 2日~平成7年 2月16日	調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名	西日本技術開発(株)	(業務実施契約)	担当	資源開発調査課 森村 敏彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

・ フィリピン最大の火力発電所であるマラヤ発電所(650MW)は、発電容量の50%程度しか出力しておらず、ルソン系統の電力不足の一因となっている。これを改善するため、現状の問題点の正確な分析を行い、管理目標を伴ったハード・ソフト一体となった総合的な運転管理方法の改善策をさくしているF/S調査である。

本調査では、以下の調査を実施した。

- 1) 発電設備について(ハードウェア)
過去の発電所の運転状況、事故記録、検査記録、保守記録、性能試験記録等の詳細な調査を行った。また、定検中の機器の現場調査を行い、予防保全の観点から発電設備の現状を評価して完全に必要な項目を抽出した。調査後向う5年間の定検計画に分けて、設備の最適なリハビリテーション計画を作成しその経済的、財務的評価を行った。
- 2) 発電所運転・保守(ソフトウェア)
良好な運転・保守を行い且つ発電プラントにユニット停止事故が起こらないようにする改善方法提案のため、次のソフトウェア関連の調査を行った。
A. 運転・保守作業要領; B. 日常巡視・点検方法; C. 定修及び予防保全計画方法; D. 定修作業要領; E. 図面・資料管理方法; F. 予備品管理方法; G. 発電所組織; H. 発電所設備の修理やオーバーホールに必要な部品の購入思想及び方法; I. 権限・責任体制; J. 定修・保守作業の外注方法; K. 本社及びMMRCにおける運転・保守組織; L. 職員の採用、教育、訓練
調査により明らかになった問題点を整理分析し原因究明を行った後、具体的な改善計画を作成した。
- 3) 技術移転
調査期間中のNPCカウンターパート/タスクフォースとの共同作業及び第二次及び第三次現地調査の時に実施するセミナーを通じ技術移転を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マラヤ発電所の信頼度向上計画の実施は、発電設備のリハビリテーション工事と運転・保守改善計画を平行して行う必要があり、この考え方に基づき下記の通り勧告する。

- I. 発電設備リハビリプロジェクト
- II. A. 定修計画方法及び体制の改善
B. 定修実施方法及び体制の強化
C. 安全・確実な運転のための対策
- III. A. 職員の採用、教育・訓練
B. モラルの向上

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,851,000	1,573,000	15,000	0	//////	320,000	113,000	3,872,000	0	0	0	113,000	3,872,000
	コンサル契約分	10,286,000	1,714,000	3,965,000	6,702,000	98,521,000	0	3,636,000	124,824,000	0	0	0	3,636,000	124,824,000
	計	12,137,000	3,287,000	3,980,000	6,702,000	98,521,000	320,000	3,749,000	128,696,000	0	0	0	3,749,000	128,696,000
②変更額	事業団直営	▲841,000	▲1,016,000	▲15,000	0	//////	▲14,000	▲56,000	▲1,942,000	0	0	0	▲56,000	▲1,942,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲841,000	▲1,016,000	▲15,000	0	0	▲14,000	▲56,000	▲1,942,000	0	0	0	▲56,000	▲1,942,000
③変更後額	事業団直営	1,010,000	557,000	0	0	//////	306,000	57,000	1,930,000	0	0	0	57,000	1,930,000
	コンサル契約分	10,286,000	1,714,000	3,965,000	6,702,000	98,521,000	0	3,636,000	124,824,000	0	0	0	3,636,000	124,824,000
	計	11,296,000	2,271,000	3,965,000	6,702,000	98,521,000	306,000	3,693,000	126,754,000	0	0	0	3,693,000	126,754,000
④支出実績	事業団直営	1,010,551	554,857	0	0	//////	83,501	645	1,649,554	0	0	0	645	1,649,554
	コンサル契約分	10,286,000	1,577,000	3,679,000	6,702,000	98,331,000	0	3,617,250	124,192,250	0	0	0	3,617,250	124,192,250
	計	11,296,551	2,131,857	3,679,000	6,702,000	98,331,000	83,501	3,617,895	125,841,804	0	0	0	3,617,895	125,841,804
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	▲551	2,143	0	0	//////	222,499	56,355	280,446	0	0	0	56,355	280,446
	コンサル契約分	0	137,000	286,000	0	190,000	0	18,750	631,750	0	0	0	18,750	631,750
	計	▲551	139,143	286,000	0	190,000	222,499	75,105	912,196	0	0	0	75,105	912,196

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
西日本技術開発(株)	124,824,000	124,823,640				124,823,640
						0
						0
						0
						0

国名	タイ王国			総支出経費	71,773,904 円		
プロジェクト名	和	タイ王国省エネルギー計画アフターケア調査			調査の種類	本格	
		The Study on the Energy Conservation Project in the Kingdom of Thailand					
調査団	氏名	石田 寛		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号		
	所属	財団法人省エネルギーセンター		計画承認	6年8月18日 6通第975号		
	調査団員数	12名		調査完了日	7年3月31日		
	現地調査期間	平成6年7月3日	～	平成6年9月15日	担当	工業開発調査課 三村 悟	
	報告書説明期間	平成7年1月16日	～	平成7年1月25日			
使用コンサルタント名	財団法人省エネルギーセンター (業務実施契約)						

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 目的

本件調査では1984年にJICAが実施した「タイ王国省エネルギープロジェクト開発計画調査」のアフターケアの一環として、右調査以降のタイ政府の省エネルギー活動につき調査を行い、この中で省エネルギー診断技術の技術移転と省エネルギー推進のための提言を行うことにより、1992年4月に公布された省エネルギー促進法及び第7次国家経済社会開発計画に基づきタイ政府が推進する社会活動を技術的に支援することを目的とする。

2) 内容

1. 国内準備作業
 - ・ 既存資料の収集、分析・関連情報の収集
 - ・ 調査業務計画書の作成及び事務局への提出
 - ・ 現地調査のための計画書作成・質問書の作成
 - ・ インセプションレポートの作成及びタイ側への送付
2. 第1次現地調査
 - ・ インセプションレポートの説明・協議・関係機関における訪問調査
 - ・ 関連情報収集・プログレスレポートの作成、提出
3. 第1次国内分析作業
 - ・ 現地調査結果及び入手資料の分析・関連情報収集
4. 第2次現地調査
 - ・ データベース概念設計調査・プログレスレポートの作成、提出
5. 第2次国内分析作業
 - ・ 現地調査結果及び入手資料の分析・インテリムレポートの作成、提出
6. 第3次現地調査
 - ・ インテリムレポートの説明
 - ・ 調査機材を用いた事例研究による技術移転
 - ・ 人材育成方法調査・プログレスレポートの作成、提出
7. 第3次国内分析作業
 - ・ 現地調査結果の分析、提言の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本調査団は「タ」国のエネルギー状況、省エネルギー推進状況について聞き取り調査を実施し、省エネルギー推進技術の手法をワークショップ方式により技術移転した。また、省エネルギー診断機材を供与し、工場調査と省エネルギー改善計画立案のための指導を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

8. 第4次現地調査
 - ・ 調査機材を用いたOJTによる技術移転
 - ・ プログレスレポートの作成、提出
 9. 第4次国内分析作業
 - ・ 現地調査結果の分析、提言の作成
 - ・ ドラフトファイナルレポートの作成、提出
 10. 報告書説明
 - ・ ドラフトファイナルレポートの現地説明・協議
 - ・ セミナーの開催・タイ側コメントの入手、ミニッツ署名
 11. ファイナルレポートの作成
 - ・ ドラフトファイナルレポートの修正
 - ・ 印刷・製本
 - ・ ファイナルレポートの「事務局」への提出
- 6年度は7.～11.を対象とする。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(7)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(1)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+1)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	466,000	276,000	0	0	//////	320,000	32,000	1,094,000	0	0	0	32,000	1,094,000
	JICA契約分	7,840,000	1,525,000	168,000	8,889,000	45,942,000	0	1,931,000	66,295,000	0	0	0	1,931,000	66,295,000
	計	8,306,000	1,801,000	168,000	8,889,000	45,942,000	320,000	1,963,000	67,389,000	0	0	0	1,963,000	67,389,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	5,008,000	151,000	5,159,000	151,000	5,159,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,008,000	151,000	5,159,000	151,000	5,159,000
③変更後額	事業団直営	466,000	276,000	0	0	//////	320,000	32,000	1,094,000	5,008,000	151,000	5,159,000	183,000	6,253,000
	JICA契約分	7,840,000	1,525,000	168,000	8,889,000	45,942,000	0	1,931,000	66,295,000	0	0	0	1,931,000	66,295,000
	計	8,306,000	1,801,000	168,000	8,889,000	45,942,000	320,000	1,963,000	67,389,000	5,008,000	151,000	5,159,000	2,114,000	72,548,000
④支出実績	事業団直営	441,728	176,621	0	0	//////	133,305	743	752,397	4,844,007	0	4,844,007	743	5,596,404
	JICA契約分	7,840,000	1,454,000	125,000	8,889,000	45,942,000	0	1,927,500	66,177,500	0	0	0	1,927,500	66,177,500
	計	8,281,728	1,630,621	125,000	8,889,000	45,942,000	133,305	1,928,243	66,929,897	4,844,007	0	4,844,007	1,928,243	71,773,904
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	24,272	99,379	0	0	//////	186,695	31,257	341,603	163,993	151,000	314,993	182,257	656,596
	JICA契約分	0	71,000	43,000	0	0	0	3,500	117,500	0	0	0	3,500	117,500
	計	24,272	170,379	43,000	0	0	186,695	34,757	459,103	163,993	151,000	314,993	185,757	774,096

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)省エネルギーセンター	66,295,000	66,294,920			66,177,500	117,420
						0
						0
						0
						0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国工業分野振興開発計画 (裾野産業) 本格調査		
		英	Study on Industrial Sector Development -Supporting Industries- in the Kingdom of Thailand		
調査団長	氏名	稲貝 祥三		総支出経費	125,783,149 円
	所属	ユニコインターナショナル株式会社		調査の種類	本格
調査団員数	23名		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号	
現地調査期間	平成6年7月23日~8月12日、平成6年11月1日~11月10日、		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間	平成7年2月1日 ~ 平成7年2月8日		調査完了日	7年3月31日
使用コンサルタント名	ユニコインターナショナル株式会社、日本貿易振興会 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 飯田 鉄二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 背景

① JICAはタイ政府からの要請に基づき1988年から3年間にわたり工業分野振興開発計画調査を実施し、各種産業育成プログラム(第1年次: 金型、玩具、第2年次: 繊維、木製家具、第3年次: 繊維加工、肉類加工)を作成・提言を行った。
 ② また、上記調査と並行して、輸出加工区及び一般工業団地開発のためのラムチャパン工業基地開発計画調査を実施し、立地期待地域の選定、企業選定・誘致戦略の検討、工業団地完成後の管理運営方法の提言を行った。
 ③ これら背景の中タイ政府は平成3年度案件として、4業種(自動車部品、繊維、電気・電子部品、工作機械、ゴム製品)の工業分野振興開発計画の延長(業種追加)を要請したが、上記実施調査の具体化が先決であるとして当該年度においては不採択となった。
 ④ その後本件については、平成4年度案件として再度要請があり、JICAは平成4年10月にプロジェクト選定検討調査団を派遣し、要請内容について協議を行った。その際先方工業省より上記③の4業種の要請は2年前のものであり、事情も変化しているため内部検討の上要請業種を決定したい旨発言があった。
 ⑤ 平成4年12月に工業省工業振興局よりJICAタイ事務所に提出された要請内容表型では、フェーズIとして5業種(自動車部品、繊維、電気・電子部品、繊維、ゴム製品、パッケージ)の概況的調査、フェーズIIとしてその中から4業種を選定し、2業種づつ2年間で調査を行うものであった。
 ⑥ JICA本部にて上記要請書を検討した結果、タイ国においては現在輸入依存体質にある裾野産業の育成が重要であると判断され、5年2月に採択されたプロジェクト形成検討調査団は2業種(自動車部品、電気・電子部品)の振興開発計画を提案し、タイ側もこれに賛同し、5年6月3日にS/Wの署名が行われた。

2) プロジェクト概要

タイ国内の裾野産業(①自動車部品、②電気・電子部品)の育成・振興を図るマスタープランを策定する。

- フェーズI 対象産業の概要調査及び優先部品の選定
裾野産業振興政策策定調査
- フェーズII 優先部品群についての詳細調査

3) 調査項目

- フェーズI(平成4年度)
- (1) 裾野産業に関する政策等の背景調査
 - (2) 自動車部品及び電気・電子部品産業の現状調査
 - (3) 優先部品群の選定
- フェーズII(平成5年度)
- (1) 優先部品群に関する政策・制度の現状調査
 - (2) 優先部品群に関する詳細調査
 - (3) 他国における優先部品群の市場状況に関する文献調査
 - (4) 裾野産業振興開発のためのマスタープランの策定
 - (5) 投資及び技術提携促進のための情報サービス

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度においては、平成7年2月にドラフトファイナルレポートの説明・協議を行いこれまでの調査内容が調査報告書にまとめられた。
 本調査によって提言された工業分野振興開発計画(裾野産業)の概要及びマスタープラン策定の基本的考え方は以下の通りである。
 ① 対象を中小企業とする。
 ② 民間活動の最大利用を考慮に入れる。
 ③ 政府の強制力の行使、市場経済への介入は最小限にとどめる。
 上記の基本的考え方に立って裾野産業育成についての17のプログラムを提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

本調査は平成6年度にて終了。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	457,000	291,000	10,000	0	//////	220,000	30,000	1,008,000	0	0	0	30,000	1,008,000
	コンサル契約分	12,993,000	2,204,000	339,000	5,050,000	102,699,000	0	3,699,000	126,984,000	0	0	0	3,699,000	126,984,000
	計	13,450,000	2,495,000	349,000	5,050,000	102,699,000	220,000	3,729,000	127,992,000	0	0	0	3,729,000	127,992,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	331,848	56,504	0	0	//////	97,970	417	486,739	0	0	0	417	486,739
	コンサル契約分	12,993,000	2,126,000	339,000	5,050,000	101,139,000	0	3,649,410	125,296,410	0	0	0	3,649,410	125,296,410
	計	13,324,848	2,182,504	339,000	5,050,000	101,139,000	97,970	3,649,827	125,783,149	0	0	0	3,649,827	125,783,149
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	125,152	234,496	10,000	0	//////	122,030	29,583	521,261	0	0	0	29,583	521,261
	コンサル契約分	0	78,000	0	0	1,560,000	0	49,590	1,687,590	0	0	0	49,590	1,687,590
	計	125,152	312,496	10,000	0	1,560,000	122,030	79,173	2,208,851	0	0	0	79,173	2,208,851

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	126,984,000	126,983,550			125,296,410	1,687,140
						0
						0
						0
						0

国名		ヴィエトナム社会主義共和国				
プロジェクト名		和	全国電力開発計画調査			
		外	The Master Plan Study on Electric Power Development in the Socialist Republic of Viet Nam			
調査団	団長	氏名	小山 隆平		総支出経費	170,109,650 円
		所属	電源開発株式会社 国際事業部 参事役		調査の種類	本格
	調査団員数	37名		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号	
	現地調査期間	平成6年7月4日～平成6年8月2日 平成6年9月19日～平成6年10月18日 平成7年1月10日～平成7年2月8日 平成7年3月13日～平成7年3月27日		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間			調査完了日	7年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発株式会社 / (財)日本エネルギー経済研究所 (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 神 公 明	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1996年から2010年までの、以下の内容を主とした全国電力開発計画マスタープランを策定することを目的とする。

- (1) 需要予測モデル及び電源開発計画の策定にかかるデータベースの改善
- (2) 電源開発計画の策定及び優先プロジェクトの形成
- (3) 電力拡張計画の具体化にかかる基本的戦略および政策の提言

このための現地調査、国内作業として以下の調査を行った。

- (1) 既存のデータの見直しとパソコンによるデータベースの構築
- (2) 越側の需要予測モデルの見直しと独自モデルによる需要予測
- (3) 電源開発案件の見直しと一次エネルギー源の検討
- (4) 電源開発計画の優先順位と系統計画の検討
- (5) 環境保全計画の見直し
- (6) 料金制度、組織運営、人材育成計画の検討

(2) 結論及び勧告(調査結果)

データベースの構築、需要予測を踏まえ電源開発計画の優先順位を検討し、環境、電力会社の組織運営等の情報を収集した。

調査結果はプログレスレポート(1)、インテリムレポート、プログレスレポート(2)にまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年7月よりドラフトファイナルレポート説明調査団派遣の予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	26,537,000	4,196,000	5,250,000	2,879,000	130,099,000	0	5,069,000	174,030,000	0	0	0	5,069,000	174,030,000
	計	26,537,000	4,196,000	5,250,000	2,879,000	130,099,000	0	5,069,000	174,030,000	0	0	0	5,069,000	174,030,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	24,490,000	2,754,000	5,000,000	2,879,000	130,032,000	0	4,954,650	170,109,650	0	0	0	4,954,650	170,109,650
	計	24,490,000	2,754,000	5,000,000	2,879,000	130,032,000	0	4,954,650	170,109,650	0	0	0	4,954,650	170,109,650
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	2,047,000	1,442,000	250,000	0	67,000	0	114,350	3,920,350	0	0	0	114,350	3,920,350
	計	2,047,000	1,442,000	250,000	0	67,000	0	114,350	3,920,350	0	0	0	114,350	3,920,350

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)、(財)日本経済研究所	174,030,000	174,029,830			170,109,650	3,920,180 -174,029,830
						0
						0
						0
						0

No. 6-35

国名		イラン・イスラム共和国			
プロジェクト名	和	エネルギー計画調査			
	外	A Study of the Comprehensive Energy Development Plan in the Islamic Republic of Iran.			
調査団	団長	氏名		総支出経費	91,627 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号
	現地調査期間			計画承認	6年8月18日 6通第975号
	報告書説明期間			調査完了日	6年10月31日
使用コンサルタント名				担当	資調 課 永見 克三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

2000年と目標年とする総合エネルギー開発・利用計画の策定を目的とし、以下を内容とする調査を実施した。

- 1: エネルギー・データの作成
- 2: エネルギー開発・利用計画とアクション・プランの検討

今年度は、報告書を送付し、調査を完了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

本調査のセカンドステージとして、エネルギー最適利用計画の実施が予定されている。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	405,000	13,000	418,000	0	0	0	13,000	418,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	405,000	13,000	418,000	0	0	0	13,000	418,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	91,351	276	91,627	0	0	0	276	91,627
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	91,351	276	91,627	0	0	0	276	91,627
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	313,649	12,724	326,373	0	0	0	12,724	326,373
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	313,649	12,724	326,373	0	0	0	12,724	326,373

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

国名		オマーン国				
プロジェクト名		和	オマーン国工業開発基本計画 本格調査			
		外	The Study on Master Plan for Industrial Development in the Sultanate of Oman			
調査団	団長	氏名	坂梨 晶保		総支出経費	62,333,489 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社 取締役会長		調査の種類	本格
	調査団員数	11名		計画申請	6年 6月 23日 国協(鉦調)第 4 -124号	
	現地調査期間	6年 6月26日～ 6年 7月29日		計画承認	6年 8月 18日 6通第 975号	
	報告書説明期間	6年11月 6日～ 6年11月12日		調査完了日	7年 1月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 垣内 大輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

オマーン国は、石油収入が国家歳入の約8割を占める石油立国であるが、第4次経済開発5か年計画(91～95年)のもと、石油収入依存体質からの脱却、自由経済システムの導入、民間投資分野の開発等を目標に工業化政策が採られている。また、96年からの第5次5か年計画においては、経済的人的資源の有効利用の観点から、有望産業の具体的な振興策を盛り込んだものとすべく現在策定の準備中である。

このような状況下、わが国に対し、第5次5か年計画の策定に資する、有望産業の具体的な振興策を含む工業開発基本計画の策定を要請してきたものである。

本調査は平成5年5月の事前調査時に署名されたS/Wに基づき実施された。

2) 調査内容

- ①社会経済の現状及び将来の外観
- ②工業分野の現状
- ③工業開発政策
- ④有望産業の選定及び具体的振興策の提言
- ⑤工業開発基本計画の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

需要規模が限られており、また、同国に賦存する天然資源もその種類、供給量において経済の長期的持続的成長を支えられるだけ十分でないという状況の下、天然資源を利用する工業の開発と同時に非資源ベースの工業の開発が重要で、持続的な成長のためには国内需要だけでなく海外需要にも依存してしていくことが必要である。

この観点から、次の基本戦略が提言された。

- ①海外の工業資本との緊密な関係による海外市場に立脚した工業化
- ②市場開発・用途開発による内需産業の選択的促進
- ③資源をベースとする大型輸出工業と、中小軽工業の並行促進
- ④工業開発を促進するための政府の総合的取組み

(3) その他(今後の見通し等)

平成6年度にて調査を完了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,382,000	273,000	0	0	////	630,000	69,000	2,354,000	0	0	0	69,000	2,354,000
	コンサル契約分	8,090,000	988,000	310,000	5,074,000	45,749,000	0	1,807,000	62,018,000	0	0	0	1,807,000	62,018,000
	計	9,472,000	1,261,000	310,000	5,074,000	45,749,000	630,000	1,876,000	64,372,000	0	0	0	1,876,000	64,372,000
②変更額	事業団直営	▲694,000	▲211,000	0	0	////	▲350,000	▲38,000	▲1,293,000	0	0	0	▲38,000	▲1,293,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲694,000	▲211,000	0	0	0	▲350,000	▲38,000	▲1,293,000	0	0	0	▲38,000	▲1,293,000
③変更後額	事業団直営	688,000	62,000	0	0	////	280,000	31,000	1,061,000	0	0	0	31,000	1,061,000
	コンサル契約分	8,090,000	988,000	310,000	5,074,000	45,749,000	0	1,807,000	62,018,000	0	0	0	1,807,000	62,018,000
	計	8,778,000	1,050,000	310,000	5,074,000	45,749,000	280,000	1,838,000	63,079,000	0	0	0	1,838,000	63,079,000
④支出実績	事業団直営	687,717	61,664	0	0	////	241,468	3,050	993,899	0	0	0	3,050	993,899
	コンサル契約分	8,090,000	947,000	310,000	4,457,000	45,749,000	0	1,786,590	61,339,590	0	0	0	1,786,590	61,339,590
	計	8,777,717	1,008,664	310,000	4,457,000	45,749,000	241,468	1,789,640	62,333,489	0	0	0	1,789,640	62,333,489
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	283	336	0	0	////	38,532	27,950	67,101	0	0	0	27,950	67,101
	コンサル契約分	0	41,000	0	617,000	0	0	20,410	678,410	0	0	0	20,410	678,410
	計	283	41,336	0	617,000	0	38,532	48,360	745,511	0	0	0	48,360	745,511

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	62,018,000	62,017,330			61,339,590	677,740
						0
						0
						0

No. 6-37

国名		オマーン国				
プロジェクト名		和	バルカ発電・海水淡水化プラント開発調査			
		外	Feasibility Study on Batka Power and Desalination Plant Project in Oman			
調査団	団長	氏名	豊島 幸雄		総支出経費	39,394,570 円
		所属	パシフィック・コンサルタント・インターナショナル		調査の種類	本格
調査団	調査団員数	11 名		計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号	
	現地調査期間	H6.6.14 ~ 7.14		計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間	H6.8.9 ~ 8.22		調査完了日	7年1月31日	
使用コンサルタント名		パシフィック・コンサルタント・インターナショナル (業務実施契約)		担当	資調 課 永見 光三	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

オマーン国の開発において重要な課題となっている電力・水供給センターを開発するためのフィジビリティ調査を実施した。
本調査は3つのフェーズが構成されている。

- 1: データの収集及び踏査
- 2: フィジビリティ設計
- 3: 実施計画及び経済・財務分析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) 発電プラント 184.85kW
- 2) 海水淡水化プラント 25.4万 m³/D
- 3) 建設コスト
826.20百万 R.O. (1 R.O. = 270円)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	843,000	374,000	0	0	//////	2,075,000	99,000	3,391,000	0	0	0	99,000	3,391,000
	JICA契約分	8,061,000	959,000	188,000	1,863,000	26,247,000	0	1,120,000	38,438,000	0	0	0	1,120,000	38,438,000
	計	8,904,000	1,333,000	188,000	1,863,000	26,247,000	2,075,000	1,219,000	41,829,000	0	0	0	1,219,000	41,829,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	842,338	259,372	0	0	//////	305,020	350	1,407,080	0	0	0	350	1,407,080
	JICA契約分	8,061,000	598,000	112,000	1,863,000	26,247,000	0	1,106,430	37,987,430	0	0	0	1,106,430	37,987,430
	計	8,903,338	857,372	112,000	1,863,000	26,247,000	305,020	1,106,780	39,394,510	0	0	0	1,106,780	39,394,510
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	662	114,628	0	0	//////	1,769,980	98,650	1,983,920	0	0	0	98,650	1,983,920
	JICA契約分	0	361,000	76,000	0	0	0	13,570	450,570	0	0	0	13,570	450,570
	計	662	475,628	76,000	0	0	1,769,980	112,220	2,434,490	0	0	0	112,220	2,434,490

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)エヌ・シー・エフ・インターナショナル	38,438,000	38,438,000 38,722,270			37,987,430	38,438,000 78,862,840
						0
						0
						0
						0

NO. 6 - 38

国名		シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名	和	電力設備リハビリ・人材育成計画調査 (予備調査)			
	外	Master Plan Study on Rehabilitation & Man Power Training For Power Plants in Syria			
調査団	団長	氏名	下村 則夫	総支出経費	10,846,975 円
		所属	国際協力事業団 資源開発調査課長	調査の種類	予備
		調査団員数	6名	計画申請	6年 6月23日 国協(鉱調) 第4-124号
		現地調査期間	平成6年 6月30日~平成6年7月10日	計画承認	6年 8月18日 6通第 975号
		報告書説明期間		調査完了日	6年 7月28日
使用コンサルタント名		(財)日本エネルギー経済研究所 (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 森村 敏彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

リハビリテーションの緊急性の高い既存火力発電所を3~4ヶ所選出し、それらのリハビリテーション及びリノベーション計画を策定すると共に、既存の火力発電所を効果的及び効率的に使用するために必要な運転・保守管理を目的とした人材育成計画の検討を行M/P調査である。

本調査は、以下の調査を行った。

- 1) 国内準備作業
 関連情報収集
 現地調査(協議)日程の策定
 S/W案の作成
 質問表の作成
- 2) 現地調査
 関連情報等の収集
 現地踏査
 S/W協議及び署名
- 3) 国内作業
 収集資料の整理
 報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/W及びM/Mの署名

(3) その他(今後の見通し等)

平成6年度に本格調査実施する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,171,000	533,000	0	200,000	//////	50,000	209,000	7,163,000	0	0	0	209,000	7,163,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,931,000	0	118,000	4,049,000	0	0	0	118,000	4,049,000
	計	6,171,000	533,000	0	200,000	3,931,000	50,000	327,000	11,212,000	0	0	0	327,000	11,212,000
②変更額	事業団直営	132,000	1,248,000	0	0	//////	0	13,000	1,119,000	0	0	0	13,000	1,119,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	132,000	1,248,000	0	0	0	0	13,000	1,119,000	0	0	0	13,000	1,119,000
③変更後額	事業団直営	6,303,000	285,000	0	200,000	//////	50,000	206,000	7,044,000	0	0	0	206,000	7,044,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,931,000	0	118,000	4,049,000	0	0	0	118,000	4,049,000
	計	6,303,000	285,000	0	200,000	3,931,000	50,000	324,000	11,093,000	0	0	0	324,000	11,093,000
④支出実績	事業団直営	6,302,487	283,298	0	191,029	//////	15,048	6,183	6,798,045	0	0	0	6,183	6,798,045
	JICA契約分	0	0	0	0	3,931,000	0	117,930	4,048,930	0	0	0	117,930	4,048,930
	計	6,302,487	283,298	0	191,029	3,931,000	15,048	124,113	10,846,975	0	0	0	124,113	10,846,975
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	513	1,702	0	8,971	//////	34,952	199,817	245,955	0	0	0	199,817	245,955
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	70	70	0	0	0	70	70
	計	513	1,702	0	8,971	0	34,952	199,887	246,025	0	0	0	199,887	246,025

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本エネルギー経済研究所	4,049,000	4,048,930			4,048,930	-1,048,930
						0
						0
						0
						0

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	キョブルバン水力発電開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on Koprubasi Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	長谷川 泰資	総支出経費	30,910,425 円
		所属	電源開発株式会社 国際事業部 審議役	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	6 年 6 月 23 日 国協(鉦調)第 4-124 号	
	現地調査期間	平成 6 年 9 月 19 日～平成 6 年 10 月 2 日	計画承認	6 年 8 月 18 日 6 通第 975 号	
	報告書説明期間		調査完了日	7 年 1 月 20 日	
使用コンサルタント名		電源開発株式会社	(業務実施契約)	担当	資源開発調査課 神 公 明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

技術的、経済的、財務的及び環境的見地から最適な水力開発計画を策定し、フィージビリティ調査報告書を作成するとともに、トルコ側のカウンターパートに当該分野の技術移転を図ることを目的とし、本年度は基礎調査、詳細調査、予備設計の3段階のうち予備設計として以下の調査を行った。

- a) 電力設備の予備設計
- b) 電力設備費の積算
- c) 送電計画の策定
- d) 最適土木設備予備設計
- e) 工事計画、工事工程の策定、工事費の積算
- f) 技術移転を目的とした調査報告と環境配慮に関するセミナー
- g) 経済・財務分析、感度分析、資金返済計画の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ファイナルレポートを作成、送付した。
本プロジェクトは技術的、経済・財務的にフィージブルであり、2001年に運転を開始することと結論し、勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	910,000	164,000	0	0	////	400,000	45,000	1,519,000	0	0	0	45,000	1,519,000
	コンサル契約分	4,124,000	0	0	6,240,000	18,503,000	0	867,000	29,734,000	0	0	0	867,000	29,734,000
	計	5,034,000	164,000	0	6,240,000	18,503,000	400,000	912,000	31,253,000	0	0	0	912,000	31,253,000
②変更額	事業団直営	0	▲129,000	0	0	////	0	▲4,000	▲133,000	0	0	0	▲4,000	▲133,000
	コンサル契約分	▲64,000	0	0	0	0	0	▲2,000	▲66,000	0	0	0	▲2,000	▲66,000
	計	▲64,000	▲129,000	0	0	0	0	▲6,000	▲199,000	0	0	0	▲6,000	▲199,000
③変更後額	事業団直営	910,000	35,000	0	0	////	400,000	41,000	1,386,000	0	0	0	41,000	1,386,000
	コンサル契約分	4,060,000	0	0	6,240,000	18,503,000	0	865,000	29,668,000	0	0	0	865,000	29,668,000
	計	4,970,000	35,000	0	6,240,000	18,503,000	400,000	906,000	31,054,000	0	0	0	906,000	31,054,000
④支出実績	事業団直営	909,117	34,830	0	0	////	299,038	350	1,243,335	0	0	0	350	1,243,335
	コンサル契約分	4,060,000	0	0	6,240,000	18,503,000	0	864,090	29,667,090	0	0	0	864,090	29,667,090
	計	4,969,117	34,830	0	6,240,000	18,503,000	299,038	864,440	30,910,425	0	0	0	864,440	30,910,425
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	883	170	0	0	////	100,962	40,650	142,665	0	0	0	40,650	142,665
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	910	910	0	0	0	910	910
	計	883	170	0	0	0	100,962	41,560	143,575	0	0	0	41,560	143,575

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	29,734,000	29,733,010	▲66,000	29,668,000	29,667,090	65,920 29,733,010
						0
						0
						0
						0

No. 6-40

国名		ケニア共和国			
プロジェクト名		和	グランドフォールズ水力発電計画調査（本格調査）		
		外	Feasibility Study on Grand Falls Hydropower Project in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	澄川 啓介	総支出経費	225,540,838 円
		所属	日本工営株式会社コンサルタント部門第一事業部副事業部長	調査の種類	本格
	調査団員数	33名	計画申請	6年 6月 23日 国協（鉦計）第 4-124号	
	現地調査期間	7月10日～8月8日、9月7日～10月21日、1月22日～2月20日	計画承認	6年 8月 18日 6通第975号	
	報告書説明期間	3月13日～3月27日	調査完了日	7年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営株式会社	(業務実施契約)	担当	資源開発調査課 井本 浩之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件はケニア共和国タナ川におけるグランドフォールズ水力発電計画について技術的、経済的、財務的及び環境的見地から最適な水力発電計画を策定してフィージビリティ調査報告書を作成することを目的として実施したものである。

平成6年度における調査内容は以下のとおり。

1) 初期環境影響調査ステージ

- ① データ収集及びレビュー
- ② 現地調査
- ③ 初期環境影響調査
- ④ 勧告及び提案

2) プロジェクト選定調査ステージ

- ① データ収集及びレビュー
- ② 現地調査
- ③ 航空写真図化
- ④ 電力事情調査
- ⑤ 水資源総合利用調査
- ⑥ 初期設計準備
- ⑦ 開発シナリオ準備
- ⑧ 開発シナリオ比較分析
- ⑨ 勧告及び提案

3) スキームの選択

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1) については初期環境影響調査報告書に、2) 及び3) についてはプログレスレポートに取り纏め、ケ側に提出・説明を行った。

(3) その他（今後の見通し等）

7年度ではムトンガダム+低グランドフォールズダム案についてF/S調査を実施する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,354,000	907,000	20,000	0	//////	55,000	161,000	5,497,000	7,020,000	211,000	7,231,000	372,000	12,728,000
	JICA契約分	38,447,000	9,936,000	1,878,000	0	160,842,000	0	6,334,000	217,437,000	0	0	0	6,334,000	217,437,000
	計	42,801,000	10,843,000	1,898,000	0	160,842,000	55,000	6,495,000	222,934,000	7,020,000	211,000	7,231,000	6,706,000	230,165,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	923,000	1,000	924,000	1,000	924,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	923,000	1,000	924,000	1,000	924,000
③変更後額	事業団直営	4,354,000	907,000	20,000	0	//////	55,000	161,000	5,497,000	7,943,000	212,000	8,155,000	373,000	13,652,000
	JICA契約分	38,447,000	9,936,000	1,878,000	0	160,842,000	0	6,334,000	217,437,000	0	0	0	6,334,000	217,437,000
	計	42,801,000	10,843,000	1,898,000	0	160,842,000	55,000	6,495,000	222,934,000	7,943,000	212,000	8,155,000	6,707,000	231,089,000
④支出実績	事業団直営	4,188,184	309,405	0	0	//////	0	0	4,497,589	7,942,610	210,969	8,153,579	210,969	12,651,168
	JICA契約分	38,243,000	9,694,000	718,000	0	158,034,000	0	6,200,670	212,889,670	0	0	0	6,200,670	212,889,670
	計	42,431,184	10,003,405	718,000	0	158,034,000	0	6,200,670	217,387,259	7,942,610	210,969	8,153,579	6,411,639	225,540,838
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	165,816	597,595	20,000	0	//////	55,000	161,000	999,411	390	1,031	1,421	162,031	1,000,832
	JICA契約分	204,000	242,000	1,160,000	0	2,808,000	0	133,330	4,547,330	0	0	0	133,330	4,547,330
	計	369,816	839,595	1,180,000	0	2,808,000	55,000	294,330	5,546,741	390	1,031	1,421	295,361	5,548,162

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工管(株)	217,437,000	217,436,070	—	—	212,889,670	4,546,420
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 41

国名		セネガル共和国				
プロジェクト名		和	セネガル共和国 ダカール地区電力設備拡充計画調査			
		外	Feasibility Study on Development of Electric Power System in Dakar Area of the Republic of Senegal			
調査団	団長	氏名	北澤 仁		総支出経費	94,926,758 円
		所属	株式会社 EPDCインターナショナル 常務取締役		調査の種類	本格
	調査団員数	17 名			計画申請	6 年 6 月 23 日 国協(鉦調)第 4-124 号
調査団	現地調査期間	平成6年 8月14日～9月12日, 11月26日～12月10日		平成7年 1月22日～2月20日	計画承認	6 年 8 月 18 日 6 通第 975 号
	報告書説明期間				調査完了日	7 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		株式会社 EPDCインターナショナル (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 石川 剛	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、電力供給が逼迫するダカール市周辺地域の電力設備改善に向け、既在のマスタープランをレビューし、早急に整備・拡充しなければならない電力設備を選定し、これに係る F/S 調査を実施するものである。本年度は本格調査の第1年次であり、現地での各種資料の収集、電力設備の現況、電力事状、既在設備の周辺環境への影響等の調査、国内での既在マスタープランの見直しと、拡充設備の選定作業の後、拡充設備予定地の詳細現地調査まで終了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査結果と既在マスタープランのレビュー等から、早急に拡充すべき設備としてバルエター発電所(もしくはキャップ・ビッシュ発電所)における発電ユニット(定格 5MW×2)の増設と、リハビリに重点を置いたダカール地区の配電設備の整備を選定した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成7年度は、国内作業として、拡充設備の予備設計、工事費の積算、経済・財務評価等を行い、DFR としてまとめたうえで、現地での説明会を開催する。さらに「セ国協」のコントをうけて F/R を作成・送付する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,409,000	202,000	0	0	//////	213,000	55,000	1,879,000	0	0	0	55,000	1,879,000
	JICA契約分	26,377,000	638,000	126,000	336,000	63,331,000	0	2,725,000	93,533,000	0	0	0	2,725,000	93,533,000
	計	27,786,000	840,000	126,000	336,000	63,331,000	213,000	2,780,000	95,412,000	0	0	0	2,780,000	95,412,000
②変更額	事業団直営	0	▲202,000	0	0	//////	▲213,000	▲12,000	▲427,000	0	0	0	▲12,000	▲427,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲202,000	0	0	0	▲213,000	▲12,000	▲427,000	0	0	0	▲12,000	▲427,000
③変更後額	事業団直営	1,409,000	0	0	0	//////	0	43,000	1,452,000	0	0	0	43,000	1,452,000
	JICA契約分	26,377,000	638,000	126,000	336,000	63,331,000	0	2,725,000	93,533,000	0	0	0	2,725,000	93,533,000
	計	27,786,000	638,000	126,000	336,000	63,331,000	0	2,768,000	94,985,000	0	0	0	2,768,000	94,985,000
④支出実績	事業団直営	1,408,938	0	0	0	//////	0	0	1,408,938	0	0	0	0	1,408,938
	JICA契約分	26,377,000	624,000	126,000	336,000	63,331,000	0	2,723,820	93,517,820	0	0	0	2,723,820	93,517,820
	計	27,785,938	624,000	126,000	336,000	63,331,000	0	2,723,820	94,926,758	0	0	0	2,723,820	94,926,758
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	62	0	0	0	//////	0	43,000	43,062	0	0	0	43,000	43,062
	JICA契約分	0	14,000	0	0	0	0	1,180	15,180	0	0	0	1,180	15,180
	計	62	14,000	0	0	0	0	44,180	58,242	0	0	0	44,180	58,242

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)EPDCインターナショナル	93,533,000	93,532,240	—	—	93,517,820	^{14,420} -93,532,240
						0
						0
						0
						0

No. 6-42

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	火力発電所大気汚染防止対策調査		
		外	Study on Air Pollution Control for Thermal Power Plants in Argentine Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	2,818,019 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	6年 6月 23日 国協(鉦調)第 4-124号	
	現地調査期間		計画承認	6年 8月 18日 6通第975号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年 12月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社 (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 井本 浩之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は「ア」国エネルギー庁の政策及び計画に基づき、火力発電所からの排煙の現状分析・評価及び監視体制の確立に資するため、以下の項目について調査を実施したものである。

- ① 主要な在来火力発電所の煤煙測定の実施及び評価
- ② 煤煙処理設備等の火力発電所大気汚染対策の技術的・経済的検討
- ③ 発電所が実施する煤煙モニタリングの検査システムの設計

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ファイナルレポートを作成、「ア」側に送付した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	320,000	10,000	330,000	0	0	0	10,000	330,000
	JICA契約分	0	0	0	2,530,000	0	0	76,000	2,606,000	0	0	0	76,000	2,606,000
	計	0	0	0	2,530,000	0	320,000	86,000	2,936,000	0	0	0	86,000	2,936,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	211,660	459	212,119	0	0	0	459	212,119
	JICA契約分	0	0	0	2,530,000	0	0	75,900	2,605,900	0	0	0	75,900	2,605,900
	計	0	0	0	2,530,000	0	211,660	76,359	2,818,019	0	0	0	76,359	2,818,019
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	108,340	9,541	117,881	0	0	0	9,541	117,881
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100
	計	0	0	0	0	0	108,340	9,641	117,981	0	0	0	9,641	117,981

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	2,606,000	2,605,900			2,605,900	-2,605,900
						0
						0
						0
						0

No. 6-43

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	ピラウン滝水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Pilao Waterfall Hydroelectric Power Development Project in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名		総支出経費	208,213 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号
	現地調査期間			計画承認	6年8月18日 6通第 975号
	報告書説明期間			調査完了日	6年7月21日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査 課 善光健治

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブラジル国サンタ・カタリーナ州のイタジャイ河流域の
 資源開発マスタープラン調査で最も投資効率が高い
 とされ、ピラウン滝地区に水力発電所を建設す
 るための F/S 調査を行った。1994年3月末、F/R完成
 済であった。

内容 --- ファイルレポートのブラジル国への送付

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	210,000	7,000	217,000	0	0	0	7,000	217,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	210,000	7,000	217,000	0	0	0	7,000	217,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	207,545	668	208,213	0	0	0	668	208,213
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	207,545	668	208,213	0	0	0	668	208,213
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	2,455	6,332	8,787	0	0	0	6,332	8,787
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	2,455	6,332	8,787	0	0	0	6,332	8,787

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6-44

国名		コスタ・リカ共和国			
プロジェクト名		和	ロスジャ-ノス水力発電開発計画調査(事前調査)		
		外	Preparatory Study on Los Llanos Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Costa Rica		
調査団	団長	氏名		総支出経費	198,750 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数			計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号
	現地調査期間			計画承認	6年8月18日 6通第 975号
	報告書説明期間			調査完了日	6年7月21日
使用コンサルタント名			担当	資源開発調査課 善光健治	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタリカ共和国の電力需要は年5~6%の伸びを示し政府は国内の豊富な
 河川水力を有効に活用する電力開発計画を推進して来た。
 1990年に ICE(電力公社)が行った M/P 調査で有力と判断された
 ロスジャ-ノス地区の水力発電計画について F/E 実施の要請があった。
 1994年3月に事前調査団を派遣している。

内容 --- 事前調査報告書の印刷・製本を行った。
 (50ページ部)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	200,000	////	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	192,961	////	0	5,789	198,750	0	0	0	5,789	198,750
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	192,961	0	0	5,789	198,750	0	0	0	5,789	198,750
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	7,039	////	0	211	7,250	0	0	0	211	7,250
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	7,039	0	0	211	7,250	0	0	0	211	7,250

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 45

国名		エクアドル共和国				
プロジェクト名		和	エクアドル共和国 全国電力系統信頼度向上対策計画調査			
		外	Study on Service Reliability Improvement Project of National Interconnected System in the Republic of Ecuador			
調査団	団長	氏名	山本 克彦		総支出経費	2,849,696 円
		所属	電源開発株式会社 工務部副部長		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間			計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間			調査完了日	6年7月31日	
使用コンサルタント名		電源開発株式会社 (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 石川 剛	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、定めた電力供給を確保するため、信頼性評価のソフトウェアを開発して、現有設備及び将来計画の信頼度をチェックし、信頼度向上のための現有設備の改良点、将来計画の見直し、プロジェクトの優先度等について報告するとともに必要プロジェクトのプレリミナリデザインとコスト算出を行うものである。

昨年度までに実質的な調査を終え、エクアドル電力(INECEL)に対してお知らせレポートの説明も年度末に終えた。本年度はファイナルレポートを印刷・製本し、これを「E」国に送付して本調査を完了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

設備改善計画については、INECELの将来計画に加え、125MW程度の火力発電所の新設が望まれ、供給信頼度については全国電力系統の総設備出力の50%弱を占めるPaute火力発電所の運用ルールを徹底すること「供給見込不足日数0.3日/年」を目標とすること等を提言している。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	180,000	6,000	186,000	0	0	0	6,000	186,000
	JICA契約分	0	0	0	2,630,000	0	0	79,000	2,709,000	0	0	0	79,000	2,709,000
	計	0	0	0	2,630,000	0	180,000	85,000	2,895,000	0	0	0	85,000	2,895,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	140,421	375	140,796	0	0	0	375	140,796
	JICA契約分	0	0	0	2,630,000	0	0	78,900	2,708,900	0	0	0	78,900	2,708,900
	計	0	0	0	2,630,000	0	140,421	79,275	2,849,696	0	0	0	79,275	2,849,696
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	39,579	5,625	45,204	0	0	0	5,625	45,204
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100
	計	0	0	0	0	0	39,579	5,725	45,304	0	0	0	5,725	45,304

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	2,709,000	2,708,900			2,708,900	0
						0
						0
						0
						0

No. 6 - 46

国名		ヴェネズエラ共和国			
プロジェクト名		和	ヴェネズエラ共和国コークス炉建設計画		
			The Feasibility Study of the Establishment of the Coke Plant in the Republic of Venezuela		
調査団	団長	氏名	三上 良悳	総支出経費	20,275,355 円
		所属	ユニコインターナショナル(株)	調査の種類	(本格)
	調査団員数	4 名	計画申請	6年6月23日 国協(鉦調)第4-124号	
	現地調査期間	平成6年7月10日 ~ 平成6年7月23日	計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間		調査完了日	6年10月24日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社	(業務実施契約)	担当	工業開発調査課 三村 悟

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 要請の背景・経緯
- ① ヴェネズエラ政府は石油関連産業依存の産業構造からの脱皮を図るべく国産のコークス炭の開発とその工業化による資源の有効活用、輸入代替を目的に、1990年7月、同国南西部のタチラ炭田の開発に係る調査とそこから産出するコークス炭を原料とするコークス炉建設に係るF/S調査の実施をわが国に要請した。
- ② 本件調査に先立ち当事業団が実施した「タチラ州炭田開発計画調査」(1992年9月終了)の結果、同炭田からコークス原料炭の採炭の可能性が確認されたため、当事業団は、同炭田の有効利用の観点から、コークス炉建設に係るF/S調査の実施の適否を検討すべく、1992年10月に予備調査団、1993年1月に事前調査団を派遣しコークス炉建設に係る立地・環境調査を行うと共に、調査の枠組みにつきヴェ側との協議を重ねた結果、1993年1月28日に本調査実施に関するS/Wの署名を行った。

2. 調査の目的

本件ヴェネズエラ・コークス炉建設計画調査では、国内資源の有効活用を図ることを目的に、1992年にJICAが実施した「タチラ州炭田開発計画調査」の結果に基づき「ヴェ」国産原料炭を用いたコークス炉建設計画のフィジビリティ・スクディーを作成することを目的とし、また調査実施中「ヴェ」側カウンターパートに対し、調査手法の技術移転を行った。

3. 調査内容

- 1) 第2次国内作業
- ① 現地調査結果及び入手資料の分析
- ② 関連情報収集
- 2) 報告書説明
- ① ドラフト・ファイナルレポートの説明・協議
- ② ヴェネズエラ側コメントの入手、議事録署名
- 3) ファイナルレポートの作成
- ① ドラフト・ファイナルレポートの修正
- ② ファイナルレポートの当事業団への提出

(2) 結論及び勧告(調査結果)

タチラ州の石炭採掘量が少なく、割高な輸入炭を大量に配合せざるを得ないため、現状では輸出用コークスを製造することは経済的に見て困難である。タチラ州の石炭開発が進み、石炭が十分あることが確認された時点で、米国のコークス価格の確認を含めて経済性評価を実施することを提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	510,000	16,000	526,000	0	0	0	16,000	526,000
	コンサル契約分	3,687,000	313,000	310,000	3,904,000	11,691,000	0	598,000	20,503,000	0	0	0	598,000	20,503,000
	計	3,687,000	313,000	310,000	3,904,000	11,691,000	510,000	614,000	21,029,000	0	0	0	614,000	21,029,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	188,980	345	189,325	0	0	0	345	189,325
	コンサル契約分	3,687,000	299,000	68,000	3,756,000	11,691,000	0	585,030	20,086,030	0	0	0	585,030	20,086,030
	計	3,687,000	299,000	68,000	3,756,000	11,691,000	188,980	585,375	20,275,355	0	0	0	585,375	20,275,355
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	321,020	15,655	336,675	0	0	0	15,655	336,675
	コンサル契約分	0	14,000	242,000	148,000	0	0	12,970	416,970	0	0	0	12,970	416,970
	計	0	14,000	242,000	148,000	0	321,020	28,625	753,645	0	0	0	28,625	753,645

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	20,503,000	20,502,150			20,086,030	416,120
						0
						0
						0
						0

No. 6-47

国名		キリバス共和国				
プロジェクト名		和	太陽光発電地方電化計画調査			
		外	A Study on Utilization of Photo Voltaics for Rural Electrification in the Republic of Kiribati			
調査団	団長	氏名			総支出経費	238,731 円
		所属			調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	6年6月23日 国協(鉱調)第4-124号	
	現地調査期間			計画承認	6年8月18日 6通第975号	
	報告書説明期間			調査完了日	6年8月31日	
使用コンサルタント名					担当	資調 課 永見 光三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今年度は、ファイナルレポートを送付し、調査を完了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (7)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	405,000	13,000	418,000	0	0	0	13,000	418,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	405,000	13,000	418,000	0	0	0	13,000	418,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	238,096	635	238,731	0	0	0	635	238,731
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	238,096	635	238,731	0	0	0	635	238,731
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	166,904	12,365	179,269	0	0	0	12,365	179,269
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	166,904	12,365	179,269	0	0	0	12,365	179,269

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
						0
						0
						0
						0
						0